

インドネシア農業開発移住の一考察

—— プラムカ移住地の実態調査から ——

高 坂 鉄 雄

はしがき

発展途上国の共通的な問題の一つに、人口の爆発的増加と食料不足の問題がある。インドネシアもその例外でなく、1971年の総人口は、1億2,400万人で世界第5位の地位にあり、しかも最近10カ年の年平均人口増加率は2.4%であって、世界的にみても人口増加率が極めて高い国である。

ジャワ島だけでなく外島にあっても同じで、自動車では里はなれたところを走っていても子供を見かけるし、ひとたび自動車をとめようものなら、あたりに人家がみえないのに、どこから出て来るのか、あつという間に子供の群にとりかこまれるのが常である。また、年頃の女性はといえば、腰に子供をかかえているか、またはお腹を大きくしており、あき腹をみることはめったにないということである。

1972年8月にジャカルタで開催されたASEAN 土壌会議において、トイブ農業大臣は、直面しているインドネシアの人口爆発問題にふれ、2000年におけるインドネシアの人口は、このまま放置すると2億8,000万人、人口抑制が成功した場合でも2億2,000万人になろう、さらにジャワ島の人口は前者の場合1億9,000万人、後者の場合1億5,000万人になろうと説明し、現在の2.4%という人口増加率のまま2000年を迎えた場合は、72年の約2倍に当たる2億4,000万人に達すると推計されると述べている。（杉本忠利著「インドネシアの食糧問題」78頁）

一方、食料生産はどうであろうか、表1であきらかなように、その伸びは極めて緩慢であって、需要の増大に生産がおいつかず、食料不足問題は益々深刻化するものと思われる。

表1 食糧及農業生産指数（1961＝100）

	1970	1971	1972	1973	1974
食 糧 生 産	124	127	127	141	147
農 業 生 産	122	125	126	140	145
1人当り食糧生産	103	103	99	107	108
1人当り農業生産	102	101	99	106	107

資料：FAO生産年報1974年

出典、国際協力事業団 「インドネシア主要農業統計書」4頁による

1967年の干ばつ時には、ロンボック島で数百人にのぼる餓死者が出て、国連から緊急食料援助を抑いだことがあり、最近では、1972年の干ばつ時に南スラウェシ南部で100余名にのぼる餓死者が出たといわれ、食料問題の解決がインドネシア政府に課せられた緊急かつ重大な問題である。

(1) 食料問題の解決策

食料問題の解決策としては、食料を増産するか。家族計画によって人口を減らすか、輸入によって不足を補う方法がある。インドネシアでは家族計画と食料の増産を同時にねらう方法をとっているが、人口の増加に食料増産がおいつかず、毎年100万トン前後の米を輸入しているのが現状である。

食料不足解決の方法として家族計画はもちろん必要であるが、かつてどの発展途上国も家族計画だけによって人口問題を解決できた例はなく、これまでインドネシア政府は、公務員と軍人を主たる対象に家族計画を推進してきたが、ほとんどその成果が認められない。家族計画による人口問題解決の成果は、国民とくに女性の理解と積極的な協力と参加が必要である。ところが表2に示したように、平均文盲率61%（1961年）、とくに女性の文盲率73.9%という高さは、「家族計画への参加と生まれてくる子供の数は別」と答えた婦人のように、その意義すら理解できない者が大部分であろうと思われる。

次に考えられる方法は食料の増産である。食料増産の方法としては、①経営の集約化による反当収量の増大と、②農地造成による耕地の拡大によって生産の絶対量を増大する方法がある。①の反収増大方策として実施されたのが、ビマス計画である。（拙稿、前号「インドネシアの食料増産政策」参照）、②の農地造成については、ジャワ島には耕作可能な土地は全く残されていないが、幸いなことに外島には、現在の全国農地面積の2倍以上に当たる3～4,000万haもの農業適地が残されているといわれている。これが農耕地として開発されるなら、インドネシアの食料不足は直ちに解決するといっても過言でない。そこでインドネシア政府は、1950年以降、ジャワ島の人口過密問題と食料不足の同時解決をねらいとした国内移住政策を、重要施策の一つとして推進しているのである。

(2) プラムカ運動の概要

インドネシアにプラムカという、あまり聞きなれない青少年の団体がある。正式な名称は、GERAKAN PRAMUKA と称し、インドネシア語のGERAKAN は、英語の MOVEMENT にあたり「運動」という意味である。PRAMUKA は、PRATA MUDA

表2 文 盲 率

	調 査 年	総 数	男	女
ア ジ ア	年	%	%	%
日 本	1 9 6 0	2.2	1.0	3.3
イ ン ド	1 9 6 1	7 2.2	5 8.6	8 6.8
インドネシア	1 9 6 1	6 1.0	4 7.2	7 3.9
韓 国	1 9 6 0	2 9.4	1 6.6	4 1.7
ク メ ー ル	1 9 5 8	6 6.9	3 7.8	9 4.7
スリランカ	1 9 6 3	2 4.5	1 4.4	3 5.8
パキスタン	1 9 6 1	8 1.2	7 1.1	9 2.6
ビ ル マ	1 9 5 4	4 2.3	1 6.6	6 6.2
フィリピン	1 9 7 0	1 6.6	1 5.4	1 7.8
マレーシア	1 9 5 7	5 3.0	3 4.1	7 3.5

(注) 1.文盲とは読む又は書く能力がないもの。

2.文盲率とは、15才以上100人に対する文盲人口の割合。

3.マレーシアは、西マレーシアのみである。

出典、アジア経済研究所、「発展途上国経済統計要覧」1974年版、19頁による。

KARANA という三つの語の頭文字をとった合成語であって「国の青少年団体」という意味である。

プラムカの歴史は古く、1912年にオランダ人によって設立されたといわれ、本格化したのは1960年以降のことであり、近年急速に団員数が増加し、1974年の団員数は522万人という、インドネシア最大の組織力をもった団体である。(表3参照)

表3 年令別プラムカ団員数(1974年)全国

区 分	年 令	男	女	計
年 少 団 員	7～10	1,469,133人	1,178,080人	2,647,213人
少 年 団 員	11～15	1,125,433	862,304	1,987,737
青 少 年 団 員	16～20	323,873	211,770	535,643
青 年 団 員	21～25	28,613	23,721	52,334
合 計		2,947,052	2,275,875	5,222,927

出典、GERAKAN PRAMUKA, JAKARTA

プラムカの組織は、スハルト大統領みずからが総裁となり、軍上層部、閣僚、州知事、警察署長らが指導者となり、全国の各市町村にプラムカ支部を置き、次のような活動を行なっている。

①新コミュニティの建設を目的とした移住

②ワーク・キャンプ活動（灌漑用セキの建設、ヘルスセンターの建設、未利用地への植林活動など）

③地域社会への奉仕活動（TARUNABUMI 活動）

④地域リーダーの養成活動

このような活動に挺身しているプラムカ青年の平均年齢は20才位で、その殆んどが高校卒業以上の高学歴者であって、インドネシア社会における少数のエリート集団でもある。

このような青年達が、プラムカ独自の新コミュニティの建設をめざしてジャワ島から移住入植した場所は、スマトラ島ランボン州、中部ランボン県の州都メトロ市から、約70 Km東南方向に入った、ワイ・ジェバラ郡、ラジャバサラマ村の一角、約600 ha のジャングルである。

(3) プラムカ移住地の実態

プラムカ青年が2 ha の開拓用地としての原野と25 aの宅地用の土地を与えられ、現地に入植したのは1973年12月のことである。1,000名を越える応募者の中から選抜された102名の優秀な青年達が、開拓移住に必要と思われる訓練（精神的、肉体的、技術的訓練）を6カ月間受けて入植したにもかかわらず、調査時点（1976年3月）において、すでに24名が脱落してジャワ島にもどり、78名が開拓に従事していたが、以下の調査結果は、調査時病氣入院中および不在のため解答を得られなかった6名を除く72名を対象としたものである。

72名中地元（入植先）の女性と入植後に結婚したものが、表4のように24名おり、すでに7家族に子供が誕生している。現地女性との結婚は入植地への定着を確固たるものにするとともに、地域社会とのコミュニケーションの増進という意味において一つの成果であるといえよう。しかし、プラムカ青年の住宅事情を表5でみると、24名の既婚者のうち66.7%に当たる16名が妻の実家に同居し、プラムカの開拓地内に個人住宅を建築し生活しているのは、わずか6家族にすぎない。また、独身者48名中、個人住宅所有者は、わずか6名、29名は2人～5人の共同住宅、残り13名はプラムカの区域外に住んでいる。すなわち、プラムカ区域外居住が独身者、既婚者を合すると41%に及んでいる。要するにジャワ島から外島への人口分散という目的は達したが、プラムカ移住の本来の目的である。①未開地開拓農業技術訓練所の建設、②モデル的新コミュニティの建設、③モデル農場の建設、④地域社会のパイオニアとしての役割の達成はできないことを意味している。したがってプラムカ入植地内の住宅問題の解決と子供の育児が容易に

表4 入植者の年令隔層

年 令	独身者	既婚者	計
1 9	1 人	0 人	1 人
2 0	7	1	8
2 1	1 0	1	1 1
2 2	6	3	9
2 3	8	5	1 3
2 4	9	6	1 5
2 5	3	5	8
2 6	1	0	1
2 7	2	1	3
2 8	0	0	0
2 9	1	2	3
計	4 8	2 4	7 2

(註) プラムカ青年78名中、解答者72名

表5 プラムカ青年の住宅事情

		独身者	既婚者	計
個 人 住 宅		6 人	6 人	1 2 人
共	2	3	1	4
同	3	5	0	5
住	4	1 0	0	1 0
宅	5	1 1	0	1 1
妻 の 実 家		—	1 6	1 6
プラムカ以外		1 3	1	1 4
計		4 8	2 4	7 2

(註) 表4に同じ

できるような生活環境を政府の援助のもとに至急に創らない限り、プラムカ移住地は、自然崩壊の途をたどるだろうと思われる。

開墾の進行状況はどうか、すでに入植して3年目というのに、わずか25aしか開墾できないものが全体の70.8%を占めている。50a開墾済が27.8%、最高は75a開墾済で、これは唯一人だけであり、残りの土地は、アラン・アランの生いしげった原野のままとなっている。

プラムカ青年達の栽培作物は、周辺農家と同じ、陸稲、トウモロコシ、キャッサバ、甘藷、大豆、落花生などの混作であり、自給用の主食作物栽培が中心となっている。

農具は鍬と鎌だけのバック耕栽培であり、肥料、農薬は全く使用しない略奪農業である。青年達の最大の悩みはイノシシの害である。折角開墾し作物を栽培しても、収穫を目前にして一晩で壊滅的被害をうけることがあり、これが生産意欲を喪失させる原因の一つとなっている。

最後に「生活」と「経営」の両面について、青年達の希望をアンケート調査してみた。生活面では、人間生活の

基本である住宅、食料、衣服が3位まで占め、4位がオートバイ、5位がラジオとなっている。経営面では、1位が水田、次いで農薬、農業機械の順である。ジャワ島の水田地帯の出身者である青年達は、稲作農業に自信があり、収益に安定性があることを知っているからであろう。2位

の農業は周囲がジャングルのため病虫害に苦しんでいることの現れであり、3位の農業機械は、労働力があれば開墾面積の拡大が可能であることを示すものであって、いずれも農業経営上重要なものばかりである。

(4) むすび

インドネシア政府は、1950年以降ジャワ島の人口過密と食料不足の同時解決をねらいとした国内移住政策を、重要施策の一つとして推進してきた。その実績は表6の通りである。過去20

表6 1950年以降の年別移住者数

年	家族数	人数
1950～1951	790	2,954
1955	5,491	21,389
1959	11,439	46,096
1950～1959 計	56,013	227,044
1960	5,622	22,075
1965	13,296	53,362
1969	1,881	7,934
1960～1969 計	47,421	196,998
1970	4,377	19,696
1971	4,727	20,594
1972	14,700	46,462
1950～1971 計	112,538	464,692

(出典) 協同組合・移住省資料による。
杉本忠利著、「インドネシアの食糧問題」134頁による。

年間の移住家族数は112,538家族、移住人口は464,692人で、年平均おむね5,000家族、人口で20,000人強である。この期間中のジャワ島の年平均人口増加数は200～250万人と推計されるから、ジャワ島の自然増加人口の1%にも未たない、無に等しいものであって計画通りの成果があがっていない。成果があがらない理由の一つに、ジャワの農村に存在するゴトン・ロヨンという相互扶助の慣習があげられるが、今一つの理由は移住関係の予算がともなっていないことである。

そこで1972年から大きな組織力をもった若者のエネルギーを、国家建設の原動力にしようとのねらいで始ったのが、ブラムカ青年の移住開拓事業であり、安上り政策の一つであるといわざるを得ない。

若さと使命感に燃えた青年達とはいえ、未開のジャングルの中の土地だけが与えられ、後は君達の精神力に期待するといわれても、これには限界がある。軌道にのるまでは、政府とブラムカ本部の責任において、開墾、農業資材の提供、生産物の買い上げ、生活環境の整備など、社会環境充実のための公共投資を優先すべきであると思う。

2haの未開墾の土地だけを与え、後は自力でやれという今のやり方では、ブラムカ運動とし

ての移住政策は失敗に終る可能性が強いといえる。

何よりも大事なことは、ジャワ島の過剰人口の外島への分散を目的としたこれまでの移住方針を、食料問題解決のための「農業開発」に必要な人材をジャワ島から外島に移住させるという考え方、すなわち、重点のおきどころを「人口分散方式」から「拠点開発方式」へと、移住理念の基本を転換することである。

引用 及 参 考 文 献

- | | | | |
|---------------|-----------------------------|------------|---------|
| (1)本 岡 武著 | インドネシアの米 | 創 文 社 | 昭.50.11 |
| (2)国際経済、130号 | インドネシア特集 | 国際経済社 | 昭.49.12 |
| (3)田 村 三 郎著 | インドネシアのあらまし | 日 教 販 | 昭.49. 1 |
| (4)海外農業セミナー | ジャワの農業と農村のしくみ | 海外農業開発財団 | 1971.11 |
| (5)月刊、開発青年 | インドネシア紀行 | 産業開発青年技術協会 | 1975. 9 |
| (6)ランボン開発研究会 | スマトラのランボン州とその農業の概要 | 海外農業開発財団 | 昭和46年 |
| (7)外務省経済局編 | インドネシア | 日本国際問題研究所 | 昭.49. 9 |
| (8)杉 本 忠 利著 | インドネシアの食糧問題 | アジア経済研究所 | 1975. 3 |
| (9)国際協力事業団 | インドネシア主要農業統計書 | 農林計画調査部 | 昭.51. 3 |
| (10)松 本 重 治編 | 東南アジアハンドブック | 講 談 社 | 昭.51. 3 |
| (11)和田久徳外2名共著 | 東南アジア現代史 I | 山川出版 | 昭.52. 5 |
| (12)村 井 吉 敬著 | スンダ生活誌
—— 変動のインドネシア社会 —— | NHK | 昭.53. 1 |